

すくすく保育支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江			
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H8 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等			[福井県子ども・子育て支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 子育て家庭の負担軽減						[問題・課題を表す客観的データ] ○理想の子ども数より実際に持ちたい子ども数が多い理由 ・子どもの育てるのにお金がかかるから・・・62.7% (出典) 令和元年 「県結婚・子育てに関するニーズ調査」								
[事業目的] 子育て家庭への経済的負担の軽減策を実施することにより、仕事と子育ての両立支援を図る。														
[事業内容] (保育料軽減事業) 保育所・認定こども園に入所している年収約360万円未満世帯の第2子および全ての第3子以降・就学前児童の保育料を無料化する市町に対し補助する。 ①実施主体 市町 ②補助基準額 各市町が定める保育料 ③予算要求額 (第2子) 141,355千円(一般) (第3子以降) 215,206千円(一般) ④負担割合 県1/2 市町1/2 (副食材料費軽減事業) 保育所・認定こども園・幼稚園に入所している第3子以降・就学前児童の副食費を軽減する市町に対し補助する。 ①実施主体 市町 ②補助基準額 対象児童1人あたり上限月額4,500円 ③予算要求額 72,518千円 ④負担割合 県1/2 市町1/2														
[受益者] 0～2歳の第2子、第3子入所児童等						[想定される受益者数] 約7,000人								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 すくすく保育支援事業 (実績) 平成26年度までは第3子以降3歳未満児を対象に保育料を無料化してきたが、少子化対策のため、平成27年度より対象を第3子以降就学前までの児童へと拡充している。また、幼児教育・保育の無償化(3～5歳)に合わせて令和元年6月補正の拡充で副食費補助事業を実施し、令和2年9月より年収360万円未満世帯第2子へと保育料の無償化を拡充している。					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子だくさんふくいプロジェクト (役割分担) <small>【子だくさんふくいプロジェクトの対象事業】</small> ①在宅育児応援手当 ②すくすく保育支援事業 ③一時預かり事業(幼稚園型を除く) ④病児デイケア促進事業 ⑤すみずみ子育てサポート事業							
市町との連携状況	市町が実施主体である。(負担割合: 県1/2、市町1/2) また、全市町が実施。					他県の状況	<input type="checkbox"/> 富山、京都 : 第3子以降就学前までの保育料を無料化(所得制限あり) <input type="checkbox"/> 石川: 第2子以降就学前までの保育料を無料化(所得制限あり) <small>【類似した事業を行っている県】</small> <input type="checkbox"/> 茨城県ほか9都県 : 第3子以降就学前までの保育料を無料化(所得制限なし) (1県は第1子18歳未満) ※福井県は一時預かり、病児デイケアも無料化の対象としており、全国でトップの支援を行っている。							

すくすく保育支援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H8 年度 経過年数 27 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1 / 2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	429,079					429,079						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	544,445	399,205	298,758	307,780	429,079	令和4年9月から世帯年収約360～640万円未満世帯の第2子の保育料無償化を開始予定。						
2月現計予算額の推移	594,502	459,725	323,810	320,120								
決算額の推移	585,249	447,048	288,311									
前年度までの 主な増減理由	<p>平成26年度までは第3子以降3歳未満児のみを対象としていたが、平成27年度から第3子以降就学前まで対象を拡大。 平成28年度は国による低所得世帯の保育料無料化により、当初において必要経費の減少を見込んだが、年度途中で算定した経費が見込みを上回ったため、増額補正を行った。 令和元年度は、10月から開始する幼児教育・保育の無償化により3～5歳の全ての子どもの保育料が無償化される影響で、大幅な減額。 令和2年度は、通年で幼児教育・保育の無償化により3～5歳の全ての子どもの保育料が無償化される影響で減額。 令和3年度は、令和2年9月開始の世帯年収約360万円未満世帯の第2子の保育料無償化が通年になったため増額。</p>											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率	(目標) 実績	1.67 1.56	1.61			(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。				
活動指標	実施市町数	(目標) 実績	(17) 17	(17) 17	(17) 17	(17)	(17)					
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
令和2年9月から無償化の対象を第3子以降のみのところを年収約360万円未満世帯の第2子まで拡大し、新たに約170名の就学前児童の保育料について無償化することになった。無償化の対象拡大により保護者の費用負担の軽減を図ることができた。成果指標は達成できなかったが、第3子以降の出生数の減少幅は小さく、出生割合は平成17年度より4.2%伸びている。			子育て家庭の経済的負担の軽減をさらに進めるため、令和4年9月から世帯所得約360～640万円未満世帯の第2子の保育料無償化を開始予定。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

すみずみ子育てサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H16 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助										
補助率	1/2										
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)]	政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]			関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]				
[解決すべき問題・課題] 近年、核家族や都市化の進展により、家族や地域社会が担ってきた子育て支援機能が低下し、地域の中で子育ての手助けを求めにくく、家庭での育児に伴う経済的または精神的な負担が増しており、保護者の就職活動や疾病などの際に既存の子育て支援制度では補いきれない支援システムへの要望が強い。						[問題・課題を表す客観的データ] H30県子育てニーズ調査 ・理想の子どもの数より実際に持ちたい子どもの数が少ない理由 (複数回答) ⇒「精神的・肉体的負担が大きい」 54.5%					
[事業目的] 近年の少子化や核家族化の進行に伴う家族形態の変化および都市化の進展に伴い、家族や地域社会が担ってきた子育て支援機能が低下してきていることから、既存の子育て支援制度では補いきれないきめ細やかなニーズに柔軟に対応する。											
[事業内容] ①以下のサポートに対して補助 実施主体：市町 対象経費：一時的保育サービス、保育所等への送り迎え、生活支援（食事づくりや買い物、洗濯等）に要する経費 （1）対象事由 残業、就職活動、疾病、事故、冠婚葬祭、学校等の公的行事への参加等、一時的に子育てに対する支援が必要 （2）利用対象者 小学校就学前までの児童を養育する者（ただし、小学校3年生以下については、放課後児童クラブを利用できない児童が対象、就労により保育所利用が可能な場合は補助対象外）および第1子を出産予定の妊婦 （3）補助対象時間 一施設、児童一人あたり月70時間以内、ただし、妊婦家庭は月35時間以内 （4）補助基準額 （ア）利用料金：350円/時間（算出根拠：700円/時間（サービスに要する経費）－350円/時間（半額利用者負担）＝350円/時間） ただし、以下の場合は700円/時間 第2子以降就学前児童を持つ世帯、生後1か月未満の第1子を対象とする生活支援、就学前までの多胎児の第1子を持つ世帯 （イ）保険料：400円/人 ②研修会の開催 派遣型で一時的保育を行う事業所の保育従事者資質向上のために、研修会を年に1回開催（研修内容：乳幼児のケガの応急手当や子どもの発達の特性など）											
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	市町と県、合わせて1/2補助					他県の状況	近隣では、石川県、富山県で類似の事業を実施				

すみずみ子育てサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江		
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	H16 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	1/2								<input type="checkbox"/> その他		19 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	95,707	38,258				57,449		電源立地対策交付金					
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		69,561	62,442	77,406	117,219	95,707	新型コロナウイルス感染拡大による利用控えを反映し減額						
2月現計予算額の推移		59,491	59,787	49,174	56,989								
決算額の推移		56,566	57,778	39,566									
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 27年度から全額(700円)補助の対象を、第3子以降の3歳未満児から、第3子以降就学前児童をもつ世帯における第3子以降就学前児童の人数分(出生順位に係なく)に拡大したことによる増 ・ 28年度から、対象を第1子を出産予定の妊婦にまで拡大。また、生後1か月未満の第1子または第2子の児童を対象とする生活支援を全額補助にしたことによる増 ・ 令和2年度から、対象を第2子以降就学前児童に拡大 ・ 令和3年度から、対象を就学前までの多胎児の第1子を追加 											
[成果指標等の推移]													
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率 (目標)							(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。				
	実績	1.67	1.56	1.61									
活動指標	実施個所数 (目標)	(53)	(54)	(55)	(56)	(57)	(60)	(80)	実施個所数増により安定したサービスの供給を図る。				
	実績	56	55	56	51								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
きめ細やかな子育て支援に対応した。 年々無償化対象者を拡充し安心して使うことができる制度としており、合計特殊出生率は全国でも高い水準を維持 (R2年度 合計特殊出生率1.61、全国6位 ※全国平均1.34)				新型コロナウイルス感染拡大による利用控えを反映し減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	21,512		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

子だくさんふくいプロジェクト・多胎児サポート（病児保育・一時預かり事業）

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江			
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助													
補助率	1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]							
[解決すべき問題・課題] 多子世帯にかかる経済的負担が、少子化の一因となっており、少子化対策として子育てのしやすい環境整備には、経済的負担の軽減が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 一時預かり事業について第2子以降が全体の6割を占める。								
[事業目的] 一時預かり、病児保育を利用する際にかかる利用料について、第2子以降未就学児・多胎児の利用料を無料化することにより、多子世帯の経済的負担を軽減する。														
[事業内容] ○一時預かり事業 補助基準額 2,000円/日(1,000円/半日) 補助対象経費 保育所等が実施する一時預かり事業を第2子以降未就学児・多胎児が利用した場合の利用料 実施主体 市町 補助率 県1/2、市町1/2 ○病児保育事業 補助基準額 2,000円/日(1,000円/半日) 補助対象経費 病院・保育所等が実施する病児保育事業を第2子以降未就学児・多胎児が利用した場合の利用料 実施主体 市町 補助率 県1/2、市町1/2														
[受益者] 3歳未満児のいる子育て世帯						[想定される受益者数] 18,559世帯(H22年度国勢調査:3歳未満世帯員のいる一般世帯数)								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 子ども・子育て支援交付金事業 (役割分担) 子ども・子育て支援交付金 運営費補助 子だくさんふくいプロジェクト 利用料補助						
市町との連携状況		市町が実施主体となる。(負担割合: 県1/2、市1/2)				他県の状況		石川県、富山県 未実施						

子だくさんふくいプロジェクト・多胎児サポート（病児保育・一時預かり事業）

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 （見直し年 度）	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1 / 2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	18,588				18,588							
[予算額の推移等] （単位：千円）												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		8,694	8,909	19,173	10,999	18,588	令和4年9月より、県内全市町が第2子以降の子の病児保育、一時預かりの利用料を無償化するため。					
2月現計予算額の推移		8,694	10,050	9,560	10,999							
決算額の推移		7,445	7,943	5,145								
前年度までの 主な増減理由	・令和2年度より、これまで第3子以降だった病児保育、一時預かりの利用料を無償化を、第2子以降に拡充。											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績							(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。			
		1.67	1.56	1.61								
活動指標	対象延べ人数 (目標) 実績	(7,000)	(8,000)	(9,000)	(10,000)	(10,000)	(13,000)	(19,000)	第2子以降の一時預かり・病児保育事業の延べ利用人数			
		7,664	8,589	5,202								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
【令和2年度子だくさんプロジェクト・多胎児サポート対象児童数】 病児保育 880人 一時預かり 4,322人				令和4年9月より、県内全市町が第2子以降の子の病児保育、一時預かりの利用料を無償化する。また、R2実績としては、コロナ禍の影響もあり、利用数が大幅減となったが、今後の推移はコロナ禍前並みにと見込んでおり、多子世帯の経済的負担を軽減できるよう事業を継続する。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ふくい在宅育児応援手当支給事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 出生率向上のため、子育て世帯の「経済的負担」と「肉体的・精神的負担」の軽減が必要						[問題・課題を表す客観的データ] H30県子育てニーズ調査 ・理想の子どもの数より実際に持ちたい子どもの数が少ない理由 (複数回答) ⇒「子育てにお金がかかる」 71.5%						
[事業目的] 理想の子どもは3人だが実際は2人という主な理由は「経済的負担」と「肉体的・精神的負担」であり、中でも子どもが2人の世帯の負担感が大きくなっている。子育ての負担が大きい低年齢児の家庭での子育てを支援することにより、2人目、3人目の出産につなげていく。												
[事業内容] 第2子以降の0～2歳児について、保育所等を利用せず在宅で育児する世帯へ月額1万円の育児手当を支給 実施主体：市町 実施時期：令和2年9月～ 補助率：県1/2、市町1/2 支給期間：生後2か月～子が満3歳未満 支給対象：0～満3歳児を家庭で育てる世帯 ・第2子以降の児童であること ・保育所等に入所させていないこと ・世帯収入360万円未満 ・育児休業給付金を受給していないこと												
[受益者] 県内の未就学児						[想定される受益者数] 約700人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助することにより県と協働して事業を実施する。					他県の状況	2県で類似の事業を実施 (鳥取県、和歌山県)					

ふくい在宅育児応援手当支給事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江		
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	1/2								<input type="checkbox"/> その他		3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	30,000					30,000							
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				23,684	37,380	30,000	利用実績に基づき減額						
2月現計予算額の推移				4,280	6,630								
決算額の推移				1,590									
前年度までの主な増減理由		令和2年度から3年度については、通年度予算に時点修正(令和2年9月スタート)											
[成果指標等の推移]													
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率 (目標)							(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。				
	実績	1.67	1.56	1.61									
活動指標	(目標)			(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	県全域で利用できる制度を目指す。				
	実績			17	17								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
R2実績 利用児童数89人 在宅育児応援手当を含む子どもたくさんふくいプロジェクトの効果が出生率に反映されるのは、R3年度出生率以降				利用実績に基づき減額				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	7,380		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

ライフプランサポート企業促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 仕事と子育て、仕事と不妊治療の両立に対する不安を感じている人が多く、職場環境の改善が求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] R2年度の男性の育児休業取得率 県内： 9.2%(前年度6.4%) 全国： 12.7%(前年度7.5%) [福井県勤労者就業環境調査][厚生労働省 雇用均等基本調査]						
[事業目的] 男性の育児休業、長期間の短時間勤務、または不妊治療休暇を取得しやすい環境の整備、事業所内の保育の受け皿の整備を応援し、仕事と子育て・不妊治療の両立しやすい職場づくりを促進する。												
[事業内容] ライフプランサポート企業促進奨励金 ・ 男性の育児休業取得奨励金 男性が2週間以上の育児休業を取得した場合に奨励金を支給 対象企業：県内に本社を置く中小企業 金 額：300千円/社（1か月以上休業）、200千円/社（2週間以上1か月未満） ・ 育児短時間勤務環境整備奨励金 子が3歳以降に6か月以上の育児短時間勤務を取得した場合に奨励金を支給 対象企業：県内に本社を置く従業員100人未満の企業 金 額：200千円/社 ・ 不妊治療休暇取得奨励金 就業規則等に不妊治療のための休暇制度を規定し、従業員が取得した場合に奨励金を支給 対象企業：県内に本社を有する企業 金 額：5千円/半日、10千円/日（1企業あたり上限100千円）												
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 55社						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 子育てバックアップキャンペーン事業 (役割分担) 「子育てバックアップキャンペーン事業」により、社会的な機運を醸成しつつ、当事業により男性育休のさらなる取得促進を図る。					
市町との連携状況	—					他県の状況	山形県、東京都、新潟県、鳥取県、広島県、山口県で同様の奨励金事業を実施					

ライフプランサポート企業促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金				
補助率	—								□ その他				
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	10,500					10,500							
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				13,602	13,547	10,500	補助対象企業数の見直しによる減						
2月現計予算額の推移				13,602	13,547								
決算額の推移				3,117									
前年度までの 主な増減理由		令和3年度：PR経費見直しによる減											
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	育児のための短時間勤務等の措置を実施している企業の割合 (目標)			(85)	(87)	(90)	(90)	(100)	子育てと仕事が両立しやすい環境を実現するため、すべての県内企業で、育児のための短時間勤務等の措置を実施				
	実績	83.6%		82.3%									
活動指標	奨励金活用企業数 (目標)			(70)	(85)	(140)	(195)	(250)	男性育休：85社、短時間勤務：105社、不妊治療：60社				
	実績			16									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
令和2年度の助成金活用実績は16件 令和3年度は、以下の団体・企業へ制度PRを実施 経営者協会、経済同友会、商工団体、福井労働局、 ふくいSDGs登録企業、291JOBs登録企業				「子育てバックアップキャンペーン事業」による社会の機 運醸成とあわせて制度の周知・活用促進を図る。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,047		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

子育てバックアップキャンペーン事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]						
[解決すべき問題・課題] ・子育て前の世代を中心に「子育ては大変」というネガティブなイメージが先行し、結婚・出産に対する動機付けを低減させている。 ・子育て中の世帯においては、父親がより家事・育児に専念できる環境づくりが求められている。						[問題・課題を表す客観的データ] ○結婚・子育てに関するニーズ調査(県実施) 「子育ては大変」というネガティブなイメージが先行 ○子どもを持つ世帯へのアンケート調査 「父親が早く帰れる制度がほしい」「男性の育休取得に対して企業の十分なフォローがない」						
[事業目的] 子育てしやすい職場環境の整備・雰囲気づくりの促進を図るとともに、子育てに対するポジティブなイメージを醸成する。												
[事業内容] (1) 「働き方改革・育児休業取得促進セミナー」開催 ・経営者層に定時退社・男性育休の重要性を理解してもらい、職場環境の改善に繋げる (2) 「定時退社・育児休業取得促進」キャンペーンの展開 ・テレビ放送を通して定時退社・育児休業取得に関する啓発キャンペーンを展開 ①定時退社・育児休業の取得を促すテレビCMの放送、 ②県内企業の取組み事例紹介 等 (3) 「ふくい子育て応援」キャンペーンの展開 ・テレビ放送やイベントを通して、子どものいる生活に対するポジティブなイメージを醸成 ①母親や家庭だけで子育てを抱え込まないために、「子育ては社会全体で」というメッセージCMの放送 ②子育てになじみのない世代を対象に、子どもを意識させるテレビ番組、テレビCMの放送 ③父親の家事・育児参加を促すためのイベントや取組み事例紹介 ④県が進める子育て環境充実化事業のPR												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	キャンペーンの周知に協力を依頼する					他県の状況	石川県、富山県 未実施					

子育てバックアップキャンペーン事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務							
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	20,467					20,467							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						20,467							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績	1.67	1.56	1.61				(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。				
活動指標	— (目標) 実績								算出が困難であるため、活動指標は設けない。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

「ふく育」 応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	委託、負担金											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政 策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 核家族化の進行や地域のつながりの希薄化などにより、子育て世代が抱える子育てへの負担感の軽減						[問題・課題を表す客観的データ] ○核家族化の進行 ・3世帯割合 2010年 17.5% → 2015年 15.0% ○子育てに関して負担に感じること ・お金がかかる62.7% ・精神的・肉体的負担35.4% ・仕事と家庭の両立17.8% ・自由な時間の確保7.7%						
[事業目的] 子育て世帯や妊婦を応援する企業・店舗等を「ふく育」応援団として募集し、優待サービスの実施や子育て応援サイト「ふく育」での子育て情報の発信等により、妊娠・出産・子育てを社会全体で応援する機運を醸成し、お徳感や安心感を持ちながら楽しく子育てできる環境を整える。												
[事業内容] (1) 「ふく育」応援団による子育て応援の推進 ①ふく育パスポート事業の実施 「ふく育」応援団参加店による優待サービスや外出応援サポート、サイト上での最新情報の発信 ②「ふく育」応援団魅力アップ事業の実施 (R4~) ・5月を「ふく育」応援推進月間と定め、スタンプラリー、応援団人気投票など実施 ・ふく育と地域の商業施設・商店街等とのタイアップ事業を展開 (連携協定の一環で福井新聞社が実施) ・男性トイレへのベビーチェア等の設置により、子育て世帯にやさしい環境づくりを進める応援団参加店に設置費用を助成 (パパ・トイレ整備事業で実施) ③企業が従業員の子育てを応援する機運醸成 『ふく育応援団「従業員応援企業企業」』に登録した、従業員の子育てを応援する企業をサイト上で紹介 (2) 県子育て応援サイト「ふく育」の改修 外部システムと連携した運用に向け必要な改修の実施、サイトの運営管理、子育て支援情報等の発信 (3) 子育て世帯に限定した「ふく割」クーポンの発行 ふく育パスポート会員だけが、応援団参加店で使用できる「ふく割」クーポンを発行												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 「ママ・ファースト運動」推進事業 (実績) ・協賛店舗による割引・優待サービスの実施 (子ども3人以上世帯が対象) 協賛店舗数 729箇所 ・キッズスペース等の普及・促進 まちなかキッズルーム 392箇所					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	・パスポート事業等について、市町の妊娠届や出生届の窓口で、住民に周知 (チラシ配布) ・子育て世帯限定「ふく割」クーポン発行のための本人確認事務					他県の状況		全都道府県で「子育て支援パスポート事業」を実施 (内閣府)				

「ふく育」応援事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	委託、負担金									R3 年度			経過年数
補助率	—									2 年			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	416,326	13,610			402,716		地域少子化対策重点推進交付金(内閣府)						
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区分	分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						416,326	<ul style="list-style-type: none"> ・「県民向けサービス連携基盤」に対応するためのシステム改修費の増 ・子育て世帯限定「ふく割」クーポン発行に係る事業費の増 						
2月現計予算額の推移				19,690	213,787								
決算額の推移													
前年度までの主な増減理由		<p>【R3年度新規事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・応援団、パスポート、サイト関係の事業費 → R2年度2月補正で計上し、R3年度に全額繰越 ・応援団限定「ふく割」クーポン発行に係る事業費 → R3年度6月補正:ふく育応援団割、R3年度9月補正:ふく育応援団割miniでそれぞれ計上 											
[成果指標等の推移]													
区分	分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率 (目標)							(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。				
	実績	1.67	1.56	1.61									
活動指標	パスポート会員数 (目標)				(17,750)	(23,500)	(35,000)	(60,000)	18歳未満の子どもがいる世帯が100%会員登録 (R3実績は会員数(個人))				
	実績												
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
<ul style="list-style-type: none"> ・パスポート会員数、応援団登録数、ともに目標達成 ・様々な種類のふく割クーポンがある中で、ふく育応援団割、ふく育応援団割miniの取得・利用状況は断トツ 				<ul style="list-style-type: none"> ・応援団、会員、双方にとって魅力ある事業となるよう、魅力アップ事業の実施や、サイトの改修・子育て支援情報の充実を図る ・県民に非常に人気の高かったふく育応援団miniをR4年度は子育て世帯限定で発行 				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額		
								□ 継続	□ 休止	□ 完了			
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他			

子どもの遊び場整備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
夏期は暑く、冬期は天気が悪い本県において、季節や天候にかかわらず遊びに行ける全天候型の遊び場が少ない。						OH30県子育てニーズ調査 子育てに関して行政に充実してほしい施策 (子育て環境づくり) 「子どもの遊び場の整備」66.7%						
[事業目的]												
天候にかかわらず子どもたちが安心して遊ぶことができる遊び場を充実し、心身ともに健やかな子どもの育ちを支援する。												
[事業内容]												
県内において、全天候型の遊び場を新設、機能向上のための改修、または拡充する際の整備費を補助 ○実施主体 : 市町 ○実施要件 : ①不特定多数の者が利用できる遊び場であること ②原則として土日を含んだ週3日以上開設し、利用できること ③子どもたちが安全に遊ぶことができる施設であること ○補助対象経費 : 整備費 (実施設計費、工事費、備品購入費 (遊具等)) ○補助上限額 : 1市町あたり上限100,000千円 ○補助率 : 10/10 ○事業期間 : 令和4年度～令和8年度												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	子どもの遊び場整備を希望する市町へ補助					他県の状況	2県で類似の事業を実施 (福島県、高知県)					

子どもの遊び場整備事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	300,000					300,000										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移					13,334	300,000	補助率を1/3（上限2,667千円）から、10/10（上限100,000千円）に見直し									
2月現計予算額の推移					13,334											
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績	1.67	1.56	1.61				(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。							
活動指標	子どもの遊び場整備補助 箇所数 (目標) 実績				(5)	(3)	(9)	(17)								
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
				補助率を1/3（上限2,667千円）から、10/10（上限100,000千円）に変更				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

パパ・トイレ整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江	
事業主体	県、市町、民間事業者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助								経過年数	1 年		
補助率	3/4、1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 男性トイレにおむつ交換台やベビーチェア等がないことによって、困った経験をした父親が多く、父親が子育てしやすい環境や母親が休日等に自分の時間を持つことを阻害する要因となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 父親が子どもとお出かけしやすくなるよう、子連れで入れる男性トイレの環境整備を希望する割合は7割以上[R3. 新たな子育て支援策に関するアンケート調査]						
[事業目的] 父親が利用しやすい乳幼児対応トイレの整備を進めることで、父親が子育てしやすい環境づくりを進める。												
[事業内容] 乳幼児連れの利用が想定される民間施設・店舗、市町公共施設および県有施設に、父親が利用しやすい乳幼児対応トイレを設置する経費を支援 ○民間施設・店舗 ふく育応援団参加店舗・企業 補助率：県3/4、事業者1/4 1店舗あたり補助上限額：1,500千円 ○市町公共施設 乳幼児向けの遊び場や展示、イベント等が行われており、乳幼児連れ家族の来訪が見込まれる施設（屋外施設含む） 補助率：県1/2、市町1/2 1施設あたり補助上限額：1,000千円 ○県有施設 乳幼児向けの遊び場や展示、イベント等が行われており、乳幼児連れ家族の来訪が見込まれる施設（屋外施設含む）												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町と協力し、公共施設へ、父親が利用しやすい乳幼児対応トイレの整備を進める					他県の状況	【富山県：ベビーシート等設置促進事業】 不特定多数の利用が見込める施設における男性トイレ・多目的トイレ等へのベビーシートまたはベビーチェアの設置に係る経費（備品購入費、設置費等）を補助					

パパ・トイレ整備事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江					
事業主体	県、市町、民間事業者				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	3/4、1/2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	98,041					98,041										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						98,041										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県内17市町でのパパ・トイレ普及 (目標) 実績					(17)	(17)	(17)	17市町にパパ・トイレを設置し、子育てしやすい環境を整備							
活動指標	補助制度活用施設・店舗数 (目標) 実績					(70)	(142)	(142)	民間：100箇所、市町施設：34箇所、県施設：8箇所							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

子育てマイスター地域活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度 H17 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営、補助										
補助率	1/2										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 登録者の高齢化による新規登録者の確保						[問題・課題を表す客観的データ] マイスター登録者R3年9月1日現在378人中 60歳代以上は188人 (50%)					
[事業目的] 地域で子育て中の保護者が気軽に相談できる環境を整備するため、子育てに関わりのある有資格者を、県が「子育てマイスター」として認定登録し、活動を支援する。 また、家庭で子育てをする親に対し、保育所や幼稚園、認定こども園における相談環境を整備するため、子育てマイスターを派遣し、相談体制を整備することで、子育て支援体制の充実を図る。											
[事業内容] (1) 子育てマイスター登録・広報 (R3. 9. 1 現在378人) (2) 子育てマイスター活動 乳幼児と保護者が一緒に集える場を提供し、子育てマイスターを活用する経費に補助する。(負担割合: 県1/2 市町1/2) (3) 各健康福祉センター主催の交流会・研修会の開催 子育てマイスター交流会・研修会の開催											
[受益者] 保育園等に入所している児童等						[想定される受益者数] 約28,000人					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	児童館等で、毎週1回以上、乳幼児と保護者が気軽に座談会や育児相談を行い、月1回以上子育てマイスターを活用する事業を実施した場合、かかる経費を県と市町で1/2ずつ補助する。					他県の状況	本県独自施策				

子育てマイスター地域活動推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江		
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H17 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R6 年度	
事業実施方法	直営、補助									経過年数			18 年
補助率	1 / 2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,254				1,254								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	2,522	2,488	2,145	1,339	1,254	コロナウイルス感染防止対策のため活動・研修等減少							
2月現計予算額の推移	2,522	2,483	2,145	1,339									
決算額の推移	2,454	1,609	1,887										
前年度までの主な増減理由	元年度は子育てマイスター本（福井新聞社事業部発行）の購入・配布を廃止（福井新聞社の都合）により減少 2年度は子育てマイスター本（福井新聞社事業部発行）の購入・配布を実施												
[成果指標等の推移]													
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	マイスター登録者数	(目標) 400 実績 439	(400) 428	(400) 372	(400) (400)			マイスター登録400人の維持を目指す					
活動指標	子育てマイスター事業の市町実施数	(目標) 17 実績 14	(17) 13	(17) 12	(17) (17)			県内17市町が実施					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
372名（R2年度末）を子育てマイスターとして登録し、地域における育児相談会への参加などさまざまな活動を行い、身近で気軽に相談できる環境の整備が図られた。				コロナウイルス感染防止対策のため活動・研修等減少				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	85		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

福井県子ども・子育て支援計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H17 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度						
事業実施方法	直営																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]											
[解決すべき問題・課題] 計画の着実な実行に向け、進捗管理等行っていく。						[問題・課題を表す客観的データ] 計画期間 R2年度～R6年度												
[事業目的] 福井県子ども・子育て支援計画の実効性を高めるため、幼児教育・保育、子育て支援、両立支援など様々な分野の関係者で構成する推進会議を設置し、計画の進捗状況の評価や推進を行う。																		
[事業内容] ○「福井県子ども・子育て支援計画推進会議」の開催 委員 : 12名 計画期間 : 令和2年度～令和6年度(5年間) 協議内容 : ①福井県子ども・子育て支援計画に掲げる施策の実践・推進に関する事 ②子ども・子育て応援に向けた県の施策に対する意見・提言に関する事 ③その他子ども・子育て応援に関する事 ○分科会の開催 「ふくい健やか妊娠・出産・子育て推進協議会」の開催 委員 : 6名 「福井県ひとり親家庭自立支援計画推進会議」の開催 委員 : 10名																		
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯												
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県元気な子ども・子育て応援計画推進事業 (実績) 第三次福井県元気な子ども・子育て応援計画推進会議を開催し、計画の進捗管理					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	—					他県の状況	—											

福井県子ども・子育て支援計画推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H17 年度 経過年数 18 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	523	23			500		母子保健衛生費国庫補助金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		6,033	583	1,229	523	523								
2月現計予算額の推移		6,033	583	1,229	523									
決算額の推移		5,580	562	1,229										
前年度までの 主な増減理由	30年度：計画策定のためのニーズ調査実施 元年度：計画策定のため、策定委員会を開催 2年度：計画書印刷・発送													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	—								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。					
活動指標	推進会議開催回数	(2)	(4)	(2)	(2)	(2)	(4)	(2)					計画策定年度は年4回、その他の年度は年2回開催。	
		実績 2	4	1										
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
必要な会議を必要な回数開催								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井県ひとり親家庭自立支援計画改定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等		[第五次 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画]							
[解決すべき問題・課題] 計画の着実な実行に向け、進捗管理等行っていく。						[問題・課題を表す客観的データ] 計画期間 R5年度～R9年度								
[事業目的] ひとり親家庭自立支援計画改定を行い、ひとり親家庭福祉の更なる向上を図る。														
[事業内容] 計画期間：令和5年4月～令和10年3月 ・ひとり親家庭の実態把握と分析（実態把握調査の実施） ・福井県ひとり親家庭自立支援協議会の開催 ・支援計画策定検討会の開催（庁内会議、関係団体との意見交換） ・ひとり親家庭自立支援計画書の作成														
[受益者] ひとり親家庭の親および児童						[想定される受益者数] 6,842人（ひとり親家庭医療費助成受給世帯数、令和2年度現在：推計）								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	—					他県の状況	ひとり親家庭自立支援計画策定済：47都道府県							

福井県ひとり親家庭自立支援計画改定事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営													
補助率	—													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,777					3,777								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						3,777								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	—	(目標)							事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。					
活動指標	推進会議開催回数	(目標)				(3)						計画改定年度は年3回、計画改定後は年1回開催		
		実績												
		実績												
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

地域少子化対策重点推進交付金 市町補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度 H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助										
補助率	10/10										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 出生数の低下による少子化の進行						[問題・課題を表す客観的データ] R2年度の出生数は84万835人（前年度86万5,239人）と、1899年以来最小となった。[厚生労働省 R2人口動態調査]					
[事業目的] 地域における少子化対策の推進のため、結婚、出産・妊娠、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取り組みを行い、安心して子どもを産み育てる環境づくりを進める。											
[事業内容] 【越前市】 ○命のぬくもり体験学習支援事業（270千円） ・中学生が、赤ちゃんとその親に直接触れ合うことで、命の大切さを再確認し、自身の家族とのつながりを感じることで子育てに優しい環境づくりを醸成する 【坂井市】 ○赤ちゃん交流学習事業（46千円） ・中学生が子育て中の親子から育児体験談などの話を聞くことで、出産や育児への関心を高め、子どもを産み育てることの大切さに気付くきっかけをつくる ○男性の家事・育児参画促進事業（360千円） ・父親が子どもと一緒に参加する料理教室を開催し、男性の家事・育児の参加機運を高めるきっかけをつくる											
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯					
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	子育て支援に関する事業を2市（越前市、坂井市）で実施					他県の状況	全都道府県の各市町において実施				

地域少子化対策重点推進交付金 市町補助事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江		
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数		
補助率	10/10								<input type="checkbox"/> その他		9 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	676	676				0		地域少子化対策重点推進交付金					
[予算額の推移等]												(単位：千円)	
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		984	466	385	666	676	対象経費の増						
2月現計予算額の推移		984	466	120	637								
決算額の推移		967	336	120									
前年度までの 主な増減理由		実施市町数の増減等による H30年度：2市 R元年度：2市 R2年度：1市 R3年度：2市											
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	—								事業の性質上、県では算出が困難であるため、成果指標は設けない。				
活動指標	補助市町数	(4)	(2)	(2)	(2)	(2)	(4)	(8)					補助を希望する市町が滞りなく事業を行えるようにする。
		実績 2	2	1	2								
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
【越前市】 ○赤ちゃん抱っこ体験支援事業を実施 【坂井市】 ○赤ちゃん抱っこ体験学習事業を実施 ○男性の家事・育児参画促進事業を実施				対象経費の増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

こども家族館リニューアル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 開館から13年が経過し利用者数も減少傾向にあり、展示内容の見直しが必要 また、敷地周辺外構部において地盤沈下による段差の発生や破損している箇所があり、 利用者の安全確保のため対策工事が必要。さらに、故障や経年劣化により使用できない か備品の更新も行う。						[問題・課題を表す客観的データ] H30県子育てニーズ調査 ・子育て環境づくり、その他の分野で行政に望むこと ⇒「子どもの遊び場の整備」 66.7%						
[事業目的] こども家族館の展示内容を、これまで以上に子どもと家族がふれあい、豊かな自然の中で子どもが健やかに育つことができるようリニューアルを実施												
[事業内容] ○展示改善工事 展示改善のための工事 ○再生可能エネルギー設備設置 再生可能エネルギー（太陽光発電設備）を設置 ○地盤沈下対策工事 現地の地盤沈下状況に応じて利用者安全確保等のための工事を行う。 ○備品購入 故障や経年劣化で使用できない備品について更新を行う。												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	おおい町がこども家族館の指定管理者に指定され運営					他県の状況	全国の大型児童館 19箇所					

こども家族館リニューアル事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江		
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営												
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	379,530	227,000		繰入金	142,887		9,643	電源立地地域交付金(国庫) 地域活性化基金(繰入金)					
[予算額の推移等]												(単位:千円)	
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				648	39,732	379,530	R3設計に基づく工事費や備品購入を計上したことによる増						
2月現計予算額の推移				648	33,640								
決算額の推移				352									
前年度までの 主な増減理由		令和2年度 基本計画検討会議 令和3年度 基本、実施設計											
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	年間来館者数(千人)	(目標) 実績	251 230	29			(300)	(350)	R5目標値 入館者275千人(H30比1割増)				
活動指標	—	(目標) 実績							算出が困難であるため、活動指標は設けない。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
基本設計、実施設計完了 来館者数は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け大きく減少				R3設計に基づくR4工事費や備品購入を計上したことによる増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

パパ応援センター事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江							
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	2/3																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]											
[解決すべき問題・課題] 子育てについて、女性の負担が大きい、男性に育児の知識や経験が少なく任せられず、女性が育児から離れられない。また、男性が育児をしたくても、実際の育児のやり方が分からなかったり、周りに「パパ友」がいなくて相談できない。この状況では女性の育児の負担が大きいままとなる。						[問題・課題を表す客観的データ] ・子どもとのふれあい時間ある・増やしたいと考える男性が9割以上 令和元年 「県結婚・子育てに関するニーズ調査」 ・女性の家事・育児時間の変化なし(H8)3時間23分⇒(H28)3時間24分 総務省統計局 「社会生活基本調査」												
[事業目的] 産前産後の女性の心身の変化についての男性の理解促進や、男性が育児に参加しやすく主体的にできるように育児のやり方を学ぶ場、相談できる場を設けて女性の育児負担を軽減する。																		
[事業内容] 土日祝を中心に市町の公共施設等で、年間を通じ「パパ応援センター」と称した、パパが家事・育児について学び、悩みを相談できる講座や交流会やイベント開催するための経費を支援 ・実施主体 市町 ・補助率 2/3 ・補助基準額 講座開催経費1回あたり35千円																		
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯												
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 子ども・子育て支援交付金 (地域子育て支援拠点事業) (役割分担) 上記交付金では父親を含めた家族全体の育児相談等を対象にしている。パパ応援センター事業では、各市町で父親を対象に講座を開催し、広く県内で父親が家事・育児を学ぶ場をつくる。											
市町との連携状況	県で市町が実施するパパ応援センター事業を「ふく育ポータルサイト」で一括して情報提供し、広域に参加できる仕組みとする。					他県の状況	近隣では、石川県で類似の事業を実施											

パパ応援センター事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	2/3															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	18,348				18,348											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						18,348										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	パパ向け講座の開催数 (目標) 実績					(408)	(408)	(816)	17市町で月2回開催、最終目標：17市町で月4回開催							
活動指標	実施市町数 (目標) 実績					(17)	(17)	(17)	全17市町で実施							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

派遣保育士確保事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江								
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R2 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	1/4																		
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)]																		
	政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]																		
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]													
家庭・社会環境の変化に伴い、特に低年齢児の保育ニーズ（入所児童）が増加している。できる限り児童の受け入れを行うために、人材紹介・派遣会社からの派遣による保育士の確保を試みるが、直接雇用に比べ事業者負担が増えることが課題となる。						潜在的待機児童数 R3.4月時点 78名 新子育て安心プランの採択を受けた市町 R3：4市町													
[事業目的]																			
0歳児から2歳児の保育需要に応えるため、人材紹介・派遣会社からの派遣により新たに保育士等を確保する公私立の保育所、認定こども園および幼稚園に対し、当該保育士の雇用に要する経費について補助することにより、受け入れ児童数を増やし、待機児童の解消を図る。																			
[事業内容]																			
<ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 新子育て安心プランの採択を受けた市町 ・業務内容 0～2歳児の待機児童（潜在的待機児童含む）の解消のために新たに配置する派遣保育士にかかる派遣料金の補助 ・補助対象経費 保育士の派遣にかかる委託費 月額400千円 ・補助率 公立 県1/4、市町3/4 私立 県1/4、市町1/2、事業者1/4 																			
[受益者] 保育園等に入所している児童等						[想定される受益者数] 約28,000人													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	私立園が実施施設となる場合、市町は1/2を補助。					他県の状況	石川県、富山県 未実施												

派遣保育士確保事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江		
事業主体	市町				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/4												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	6,465					6,465							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			29,031	7,826	6,465	補助率を1/2から、1/4に見直し							
2月現計予算額の推移			2,752	15,397									
決算額の推移			2,213										
前年度までの 主な増減理由	令和3年度は、新子育て安心プランの採択を受けている市町の申請件数が減												
[成果指標等の推移]													
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	待機児童数	(目標)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	県内の待機児童を出すことなく、保育ニーズに対応する					
		実績	0										
活動指標	配置保育士数	(目標)	(12)	(5)	(8)			派遣保育士確保事業を活用して配置する保育士数					
		実績	2										
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
待機児童数 0名			今後も定期的に市町の状態を確認し、事業の効果的な実施について市町に働きかけを実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,361			
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

保育人材センター設置運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江							
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度						
事業実施方法	委託																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]											
[解決すべき問題・課題] 家庭・社会環境の変化に伴い、未就学児童数は減少しているにも関わらず、特に低年齢児の保育ニーズ（入所児童）が増加している。このため、保育士は常に不足しており、人材の安定的な確保が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 保育士の離職件数(R2) 正規：229名 非正規：184名 保育士の処遇 全国より低い												
[事業目的] 保育士の専門性の向上および質の高い人材を安定的に確保するために、潜在保育士の就職支援、保育所・認定こども園等での潜在保育士活用支援を行う「保育人材センター」を設置し、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。																		
[事業内容] 保育士資格を有する保育士就職支援コーディネーター1名を県福祉人材センターに配置し、以下の事業を実施して潜在保育士等への支援を行う。 ①潜在保育士の掘り起こし ②離職の未然防止 ③保育士のイメージアップ																		
[受益者] 県内の潜在保育士数						[想定される受益者数] 約4,500人												
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	・各園の情報を集約して発信。 ・各市町内の各園が行う保育士確保を支援。					他県の状況	近隣では、石川県、富山県で類似の事業を実施											

保育人材センター設置運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	6,923	3,461				3,462	保育対策総合支援事業費補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移			4,954	7,097	7,016	6,923	事務経費を一部削減					
2月現計予算額の推移			4,954	7,097	7,016							
決算額の推移			4,518	6,078								
前年度までの 主な増減理由	令和元年度10月に開設のため、令和2年度から予算増											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	待機児童数 (目標) 実績			(0) 0	(0)	(0)	(0)	(0)	県内の待機児童を出すことなく、保育ニーズに対応する			
活動指標	再就職数 (目標) 実績			(30) 38	(30)	(30)	(30)	(30)	求職者と雇用者のニーズを調整し、就職・再就職に繋がった数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
【R2実績】 保育人材と雇用者のマッチング支援 38件				潜在保育士への情報発信を継続しながら、保育士不足が顕著な地区での保育人材と雇用者のマッチングを強化していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	93	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

保育士等トライアル就労応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度 R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助										
補助率	10/10										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]				
[解決すべき問題・課題] 今後の保育士不足の解消には潜在保育士の職場復帰等を促すことが重要であるが、潜在保育士のほとんどが復職等に不安があり、まず非常勤を目指す、求人側としては正規職員(常勤職員)を望んでおり、求人側と求職側のニーズにズレが生じている。						[問題・課題を表す客観的データ] (求人側) 保育の質を考えると長く一緒に働ける人材がほしい 職員のシフトで常勤職員の方が見通しがつき計画を立てやすい (求職側) 復職への不安があり、まずは非常勤で補助的な立場で現場に復帰したい					
[事業目的] 保育ニーズ拡大に伴い発生する待機児童(潜在的待機児童含む)の解消のために、非正規雇用(短時間等)を希望する保育士等を新たに雇用し、保育人材確保を行う保育所等に対し、当該保育士の雇用に要する経費の一部を補助する。											
[事業内容] 1日6時間未満で勤務する非正規雇用の保育士等の最初の2か月間の雇用に要する経費について補助 対象施設： 公私立の保育所、認定こども園、幼稚園および地域型保育事業所 対象職種： 新たに配置する保育士、保育教諭、幼稚園教諭 対象要件： 保育士等を新たに配置した月の保育士数(または0歳児から2歳児の受入れ児童数)が、前年同月の保育士数(または受入れ児童数)と比較して同数以上であること 実施主体： 市町 補助率： 10/10 補助基準額： 1人当たり1,500円/時間											
[受益者] 県内の潜在保育士						[想定される受益者数] 約4,500人					
前事業の有無・実績		■ 無 □ 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況		・各園の情報を集約して発信。 ・各市町内の各園が行う保育士確保を支援。				他県の状況		石川県、富山県 未実施			

保育士等トライアル就労応援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江			
事業主体	市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助					経過年数	1 年							
補助率	10/10													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	19,404				19,404									
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						19,404								
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	待機児童数 (目標) 実績			(0) 0	(0)	(0)	(0)	(0)	県内の待機児童を出すことなく、保育ニーズに対応する					
活動指標	トライアル雇用者 (目標) 実績					(49)			保育士等トライアル就労応援事業を活用して雇用した保育士数					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

保育士等お仕事サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	下記(事業内容)のとおり											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 低年齢児の保育ニーズ(入所児童)の増加に伴い、保育士は常に不足しており、人材の安定的な確保が課題となっている。新たな保育士の確保が必要であるとともに、保育士の業務多忙化による離職の防止も保育人材の安定的な確保の課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 保育士の離職件数(R2) 正規:229名 非正規:184名						
[事業目的] 保育士等の業務負担を軽減し、離職を未然に防止するため、私立保育所、認定こども園において保育補助者や保育に関する周辺業務を担う保育支援者の雇上げ費用を支援する。												
[事業内容] 補助対象 私立の保育所および幼保連携型認定こども園 (1) 保育補助者配置事業 業務内容 保育士が行う保育業務の補助(寝かしつけ、食事補助、遊び、散歩、読み聞かせ、おむつ交換、着替え等) 補助基準額 定員121人未満の施設 年額2,328千円又は年額3,104千円(保育士確保が困難な地域の場合) 定員121人以上の施設 年額4,656千円又は年額6,208千円(保育士確保が困難な地域の場合) 補助率 国3/4、県1/8、市町1/8 (2) 保育周辺業務支援事業 業務内容 保育に関する周辺業務(登園降園の駐車場整理、清掃、おもちゃの消毒、給食の配膳・後片付け等) 補助基準額 見守り活動なし 月額100千円 見守り活動あり 月額145千円 補助率 国1/2、県1/4、市町1/4												
[受益者] 保育園等に入所している児童等						[想定される受益者数] 約28,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/8もしくは1/4補助する					他県の状況	石川県、富山県 未実施					

保育士等お仕事サポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	7/8, 3/4											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	71,372	55,185			16,187		保育対策総合支援事業費補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		110,500	159,082	109,117	71,372	実施施設数の減						
2月現計予算額の推移		38,686	75,197	79,304								
決算額の推移		33,008	50,924									
前年度までの 主な増減理由	市町の実施計画の聞き取りによる件数及び過去の実績額との比較											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	実施施設率	(目標)	(17%)	(33%)	(50%)	(67%)	(75%)	(100%)	保育補助者または保育支援員を配置する施設の割合 (対象施設：私立保育園及び幼保連携型認定こども園)			
		実績	23.6%	29.8%								
活動指標	実施市町	(目標)	(8)	(10)	(12)	(14)	(15)	(17)	最終的にすべての市町が事業を実施			
		実績	8	10								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
成果指標は、昨年度実績を上回り、活動指標は目標は達成した。R3からは、保育補助者配置事業は、一人あたりの週の勤務時間数の要件(週30時間以下が補助対象)が撤廃されたことにより要件に合致し、さらに申請の増を見込んでいる。			国の施策として補助基準額が保育士確保が困難な地域の場合については、加算が見込まれるため市町との協議を継続していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	37,745		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

保育士等キャリアアップ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度 H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	委託										
補助率	—										
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]				
[解決すべき問題・課題] 保育士の処遇改善						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の保育士 (女性) の平均賃金 (月額) 227.4千円 県内の全産業 (女性) の平均賃金 (月額) 244.1千円					
[事業目的] 保育士の処遇改善の要件となる保育士等キャリアアップ研修の実施											
[事業内容] 事業内容 処遇改善加算Ⅱの要件となる保育士等キャリアアップ研修を実施する。 研修コース 8分野16コース 研修内容 保育士等キャリアアップ研修ガイドライン (厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知) に基づき実施 研修時間 1分野15時間以上 受講者 保育所・認定こども園に勤務する保育士等 (定員100名×16コース) 実施主体 県 (福井県社会福祉協議会、一部、福井県私立幼稚園・認定こども園協会に委託)											
[受益者] 処遇改善等加算の対象となる職員						[想定される受益者数] 1,300人 (受講見込数)					
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)			
市町との連携状況		市町を通して、保育所、認定こども園へ周知				他県の状況		近隣では、石川県、富山県で実施			

保育士等キャリアアップ研修事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R7 年度	
事業実施方法	委託									経過年数			5 年
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	12,570	6,285			6,285	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		7,787	15,182	15,455	17,035	12,570	R4年度は、受講状況を勘案して、今後の計画を再設定						
2月現計予算額の推移		7,787	15,182	15,455	17,035								
決算額の推移		7,787	15,182	15,455									
前年度までの主な増減理由	R元年度は、コース数を3コースに拡大して実施 R3年度は、コロナ禍のため、例年より広い会場の単価で計上												
[成果指標等の推移]													
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	処遇改善加算Ⅱ実施率 (目標)	(85%)	(88%)	(90%)	(92%)	(94%)	(100%)	(100%)	民間保育所等の申請率100%				
	実績	87.2%	87.6%	90.1%									
活動指標	受講修了者数 (目標)	(820)	(2,100)	(2,100)	(2,100)	(1,300)	(21,000)	(21,000)	処遇改善Ⅱ対象者数				
	実績	865	1,483	1,029									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
コロナ禍ではあったが感染対策を徹底するため実施方法を変更し、1,000人以上の受講ができた。 しかし、想定2,100人は届かず、処遇改善のために研修が必要な保育士等の受講が目標を下回った(国もコロナの影響を考慮し、研修受講の期限を延長した)。				県内民間施設の全数調査を実施し、今後の研修計画を策定				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,465		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

産休代替職員費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江								
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	S38 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	10/10																		
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	[1 学びを伸ばす(人材力)]			関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]												
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]													
<p>児童福祉施設等の職員が出産による長期間の休暇を取得できない状況は、職員の母体の保護および施設における児童等の処遇の正常な実施に支障をきたすため、児童福祉施設等の長が産休代替職員を確実に任用することが課題となる。</p>						<p>事業を実施している市町は、17市町中7市町程度に留まっている。 嶺南市町からの申請は、敦賀市(二州)のみ</p>													
[事業目的]																			
<p>児童福祉施設等の職員が出産のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、産休代替職員を臨時的に任用する経費を県が負担することにより、職員の母体の保護または専心療養の保障を図りつつ、施設における児童等の処遇の正常な実施を確保する。</p>																			
[事業内容]																			
<p>○児童福祉施設等職員が出産のため長期間休暇する場合に代替職員費を補助する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 市町 ・業務内容 <p>対象施設：保育所、幼保連携型認定こども園、私立幼稚園(施設型給付)、児童入所施設、心身障害児施設、老人福祉施設、救護施設等 対象者：保育士、保育教諭、看護師、介護職員、保健師、寮母、児童生活支援員、児童自立支援専門員、指導員(児童指導員、生活指導員、職業指導員等)、セラピスト(作業療法士、理学療法士等)、栄養士、調理員 対象期間(産休)：産前6週間産後8週間 対象経費：産休代替職員に係る経費 補助率：私立 県 10/10</p>																			
[受益者] 保育所等に勤務している産休者						[想定される受益者数] 約40人													
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況		—				他県の状況		石川県、富山県 未実施											

産休代替職員費補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	S38 年度 経過年数 60 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	7,706					7,706						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		6,849	7,577	6,586	7,146	7,706	直近3年間の実績による増					
2月現計予算額の推移		7,482	11,498	11,693	13,445							
決算額の推移		4,613	9,495	9,334								
前年度までの 主な増減理由	過去3か年の平均より所要額を算出により予算増となった。											
[成果指標等の推移]												
区分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	産休代替者	(目標)	(35)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	産休者の代替職員の安定確保による母体の保護または専心療養の保障 (私立のみ) ※令和元年度以降から産休者のみ			
		実績	20	36	41							
活動指標	実施施設数	(目標)	(35)	(30)	(30)	(30)	(30)	(30)	産休者の代替職員の安定確保による児童等の処遇の正常な実施 (私立のみ) ※令和元年度以降から産休者のみ			
		実績	14	27	22							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
・代替職員配置数41人となり、成果指標は達成できた。				対象施設の増加を見込めるよう嶺南市町等への呼びかけを行っていく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

低年齢児保育充実促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江							
事業主体	市町				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	1/2																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]											
[解決すべき問題・課題] 女性の社会進出の増加や共働き世帯の一般化等により、産休・育休明けの保育所入所児童数は増加しており、保護者からはきめ細やかな保育サービスの提供が求められていることから、より質の高い保育体制の整備が求められる。						[問題・課題を表す客観的データ] 通常は基準以上の配置は困難であり、途中入所希望などに対応できない途中入所は、圧倒的に0歳児が多い。0歳児の場合、3月の入所児童数は4月の約3倍												
[事業目的] 保育所において、低年齢児童の担当保育士を設備運営基準の数を越えて配置し、保育体制の質の向上を図ることにより、児童がすこやかに生まれ育つ環境の整備を図る。																		
[事業内容] ○低年齢児童の担当保育士を設備運営基準より増員配置するための経費を補助する ・実施主体 市町 ・業務内容 下記の①および②に該当する民間保育所および幼保連携型認定こども園を補助対象とする ① 0～2歳児の担当保育士（勤続年数5年※以上）を設備運営基準以上に配置している施設 ② 特別保育事業特別保育事業（ふれあい保育(障害児保育)事業・一時預かり事業・休日保育事業・地域子育て支援拠点事業）を2事業以上実施している施設 ・補助率 県 1/2、市町 1/2 ・補助基準額 保育所入所 0歳児が 4人以上（1人加配）の場合かつ1.2歳児が15人以上（1人加配）の場合1か所あたり 1,478,400円/年 保育所入所 0歳児が 8人以上（2人加配）の場合かつ1.2歳児が40人以上（2人加配）の場合1か所あたり 2,956,800円/年 保育所入所 0歳児が14人以上（3人加配）の場合かつ1.2歳児が65人以上（3人加配）の場合1か所あたり 4,435,200円/年 算定方法 5,600円/日人×22日/月×月数×加配人数																		
[受益者] 保育園等に入所している0～2歳児						[想定される受益者数] 約8,000人												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助する					他県の状況	石川県、富山県 未実施											

低年齢児保育充実促進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 22 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1 / 2															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等								
予算額	110,880					110,880										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		52,479	57,653	57,653	61,350	110,880	※R4から①0歳児支援を追加 ②3人加配追加 ③公立を対象に追加 ④対象保育士の勤続年数を10年以上から5年以上に見直し									
2月現計予算額の推移		46,566	54,697	48,599	52,542											
決算額の推移		41,576	39,483	41,886												
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 低年齢児の入所数の増に伴う増額															
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	加配職員数	(目標)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	(60)	低年齢児童の担当保育士を設備運営基準より増員配置する職員数							
		実績	63	58	57	61										
活動指標	実施施設数	(目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	低年齢児童の担当保育士を設備運営基準より増員配置する施設数							
		実績	47	41	38	39										
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
設備運営基準より増員配置したことから活動目標は達成した。 成果指標は達成できなかった。理由としては、市町への確認で要件を 満たすこともできる該当者が少なかったため。				①0歳児支援を追加 ②3人加配追加 ③公立を対象に追加 ④対象保育士の勤続年数を10年以上から5年以上に 見直し				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了						
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

保育カウンセラー配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江								
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	H22 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R4 年度							
事業実施方法	補助																		
補助率	1/2																		
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	[1 学びを伸ばす (人材力)]																	
	政策	[4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]																	
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]													
<p>保育所等において発達障害など特別な支援を必要とする子ども（気がかりな児童を含む）の数が増加している。このような児童に対して早期発見・早期支援が必要であり、また発達状況や支援に対する確実な見立てのもと、心理・行動特性に応じたきめ細やかな支援を行うことが必要となる。</p>						<p>気になる子調査(市町対象) R1実績：1,585名⇒R2実績：1,689名</p>													
[事業目的]																			
<p>近年、保育所等において増えている発達障害など特別な支援を必要とする子どもの心理・行動特性に応じたきめ細やかな支援を行うため、各市町に配置された保育カウンセラーが発達状況の把握、支援方法について、保育士や保護者等にアドバイスし、就学への接続支援を行うことにより、当該乳幼児のすこやかな育ちを支援する。</p>																			
[事業内容]																			
<p>○各市町に配置されている保育カウンセラー配置経費の補助を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体 市町 ・業務内容 保育カウンセラーが、ふれあい保育推進事業対象児童および気になる子など、特別な支援を必要とする子ども（以下「気になる子等」という。）のいる保育所、認定こども園、子育て支援センター、幼稚園等を定期的に訪問し、早期発見、早期支援および就学へ向けての接続支援を行う。（発達チェック、保育士・保護者支援、個別支援計画作成への支援および評価、関係機関連携等） ・補助対象経費 報償費、旅費、需用費（印刷製本費、消耗品費） ・補助率 県 1/2、市町 1/2 																			
[受益者] 保育園等に入所している児童等						[想定される受益者数] 約28,000人													
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況	市町も県と合わせて1/2補助するほか、各市町に配置されているカウンセラーの資質向上を目的とした研修会を年1回県主導で実施している。					他県の状況	石川県、富山県 未実施												

保育カウンセラー配置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江					
事業主体	市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1 / 2															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	11,325					11,325										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		11,205	11,201	11,205	11,476	11,325	保育カウンセラーの活動見込時間の減									
2月現計予算額の推移		12,180	12,202	12,279	13,056											
決算額の推移		11,849	11,525	11,220												
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 支援対象児童の増および保育カウンセラーの活動時間の増															
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	県内保育所等の訪問率 (%)	(99)	(99)	(100)	(100)	(100)	(100)	(100)	発達障害(特性)の早期発見・早期支援が重要であるため、各市町の保育所等を全園巡回を行う。							
		98.2	96.9	98.6												
活動指標	保育カウンセラー配置市町数	(16)	(16)	(16)	(16)	(16)	(17)	(17)	現在、池田町を除き、各市町に保育カウンセラーが配置されている。発達障害(特性)の早期発見・早期支援が重要であるため、全市町にカウンセラー配置を目標とする。							
		16	16	16												
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
【令和2年度実績】 ・県内保育所等の訪問率 98.6% (294園中282園) ・カウンセラー一人当たりの活動時間 112.79時間				保育現場においては、気になる子の対応に苦慮している保育士等が多い。保育士等に対して支援方法について助言を行うことや、対象児童の就学への接続支援はますます重要となるため、事業を継続する。				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	151					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

医療的ケア児保育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江						
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度						
事業実施方法	補助																
補助率	5/6、2/3																
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)]						関連する県の計画等	[福井県子ども・子育て支援計画]									
[解決すべき問題・課題] 医療的ケア児を受け入れにあたっては、設備および人材の両面において受け入れ体制を整える必要がある。特に人材面では運営基準以上に看護師等の配置が必要であり、人件費の負担が課題となる。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の医療的ケア児実施市町 6市町 県内の医療的ケア児数 7名 (H29以降増加傾向)											
[事業目的] 看護師による医療的な対応が必要な児童のために、保育所等へ看護師を派遣する市町を支援する。																	
[事業内容] 地方公共団体において看護師を雇い上げた際の費用を補助し、医療的ケア児の受け入れを行う保育所等に必要に応じて看護師を派遣し、保育を行う。																	
[受益者] 保育園に入所中もしくは入所予定の医療的ケア児						[想定される受益者数] 約160人(0~5歳 小児慢性特定疾病受給者)											
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)										
市町との連携状況	実施主体は市町であるが、事業費の2/3を国が負担することにあわせて県も1/6負担する。					他県の状況	石川県、富山県 未実施										

医療的ケア児保育支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	5/6、2/3											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	44,062	35,250			8,812	保育対策総合支援事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	25,764	22,500	33,510	42,153	44,062	補助率を2/3から、5/6に見直し						
2月現計予算額の推移	2,892	7,602	16,071	25,992								
決算額の推移	2,892	6,741	14,766									
前年度までの 主な増減理由	令和元～3年度 医療的ケア児の受入れ市町および施設の増に伴う増額											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	医療的ケア児受入園数	(目標) (15) 実績 1	(15) 3	(15) 6	(15)	(15)	90%	100%	低年齢児童の担当保育士を設備運営基準より増員配置する職員数 (医療的ケア児の保育ニーズに対する100%受入れを最終目標とする)			
活動指標	医療的ケア児保育支援事業実施園数	(目標) (10) 実績 1	(10) 3	(10) 6	(10)	(10)	90%	100%	低年齢児童の担当保育士を設備運営基準より増員配置する施設数 (医療的ケア児の保育ニーズに対する100%受入れを最終目標とする)			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
【令和2年度実施市町】 ・実施市町 9市町 (小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、越前市、南越前町) ・対象児童数 7人 ・実施か所数 6園				「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律の施行」に伴い、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、医療的ケア児及びその家族に対する支援に係る施策を実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

幼児教育・保育の無償化に伴う事務費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江	
事業主体		県、市町			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法		直営、補助		経過年数					4 年			
補助率		10/10										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]			関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 子育て家庭の経済的負担の軽減						[問題・課題を表す客観的データ] ○理想の子どもの数より実際に持ちたい子どもの数が少ない理由 ・子どもを育てるのにお金がかかるから・・・62.7% (出典) 令和元年 「県結婚・子育てに関するニーズ調査」						
[事業目的] 令和元年10月から開始する幼児教育・保育の無償化の実施にあたり必要となる事務費を計上するとともに、市町において必要な事務費を補助することで、幼児教育・保育の無償化を適切に実施する。												
[事業内容] 【県事務費】 消耗品費等 【市町事務費補助事業】 補助対象 : 市町 補助内容 : 幼児教育・保育の無償化に必要な事務費の補助 補助基準額 : 補助事業実施要綱に定める額 - 令和2年度以降に市町毎に補助した金額を差し引いた額												
[受益者] 幼児教育・保育の無償化の対象者						[想定される受益者数] 約15,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	全市町が幼児教育・保育の無償化実施。					他県の状況	—					

幼児教育・保育の無償化に伴う事務費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江			
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	10/10					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,732			繰入金 1,732				安心こども基金						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移			279,524	158,079	11,095	1,732	制度開始から3年経過に伴う無償化事務の所要額の減							
2月現計予算額の推移			276,524	39,536	2,132									
決算額の推移			179,980	28,548										
前年度までの 主な増減理由	令和3年度より認可外保育施設の無償化に係る事務費のみ対象													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	—								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。					
	(目標) 実績													
活動指標	実施市町数	—	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	全ての市町で実施					
		(目標) 実績	— 100%	(17) 100%	(17) 100%	(17) 100%	(17) 100%	(17) 100%						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点					事業評価						
県内全市町において幼児教育・保育の無償化が実施され、円滑な執行のために事務費が執行されている。			令和3年度より認可外保育施設の無償化に係る事務費のみ対象となっていることと合わせて制度開始から3年経過に伴う無償化事務に要する費用が減少している。					<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	9,363			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

認定こども園施設整備費補助事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	社会福祉法人、学校法人				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	下記(事業内容)のとおり											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育サービス充実のための改築や大規模修繕が必要な園がある ・ 近年の低年齢児と潜在的待児童の増により受け皿整備が必要な地域がある 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 1、2歳児入所率 (H27)62.2% (H28)68.7% (H29)71.5% (H30)71.3% (R1)72.2% (R2)75.5% ・ 潜在的待機児童数(10月時点) (H29)122人 (H30)315人 (R1)361人 (R2)400人 						
[事業目的]												
認定こども園や保育所の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備の促進												
[事業内容]												
○認定こども園や保育所の教育・保育を実施する部分の新設、修理、改造を実施する整備に対し交付する。												
<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象 <ul style="list-style-type: none"> (A) 認定こども園施設整備交付金(文部科学省補助)：私立認定こども園幼稚部(1号)分(県を通して補助) (B) 保育所等整備交付金(厚生労働省補助)：私立保育園、私立認定こども園保育部(2・3号)分(市町へ直接補助) 新 (C) 低年齢児保育施設整備費補助金(県単独補助)：私立保育園および私立認定こども園の0～2才(3号)の増加定員分 ・ 負担割合※ <ul style="list-style-type: none"> (A) 国1/2 市町1/4 設置主体1/4 (B) 国1/2 市町1/4 設置主体1/4 (C) 国1/2 県1/2 <p>※ (C) 低年齢児保育施設整備費補助金(県単独補助)については、R4当初の予定はなし</p>												
[受益者] 保育園等に入所している児童等						[想定される受益者数] 約28,000人						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 保育所等施設整備費補助金 (実績) 平成21年度～27年度に保育所、認定こども園等の施設整備を含め81施設に対し補助を行った。これにより施設の老朽化対策や耐震改修が進み、保育所等の耐震化率は福井県建築物耐震改修促進計画目標の90%(27年度)を大きく上回り、子どもを安心して育てる環境づくりが進んできた。				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 私立幼稚園教育施設整備事業 (役割分担) 私立幼稚園の改築など施設整備を行う。				
市町との連携状況		市町も1/4交付する。				他県の状況		(A) 文部科学省所管の交付金のため、本県に同じ (B) 厚生労働省所管の交付金のため、本県に同じ				

認定こども園施設整備費補助事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	社会福祉法人、学校法人				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H28 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	下記(事業内容)のとおり											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源			国庫、その他財源の名称等				
予算額	29,459	29,459						(国庫) 認定こども園施設整備交付金				
[予算額の推移等] (単位: 千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		188,820	148,283	57,744	98,160	29,459	令和3年度に比べ、施設整備を伴う新設認定こども園が減少したため。					
2月現計予算額の推移		167,971	108,852	55,557	86,660							
決算額の推移		164,480	102,619	54,868								
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育を実施する部分について、29年度までは安心こども基金により実施したが、30年度からは、安心こども基金と保育所等整備交付金(厚生労働省の市町に対する直接補助)により実施 ・ 施設整備補助数 28年度 3施設 29年度 11施設 30年度 8施設 元年度 10施設 2年度 9施設 3年度 10施設 											
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	私立認定こども園等の耐震化率 (目標)	(93.0%)	(93.0%)	(93.0%)	(95.0%)	(95.0%)	計画作成中	計画作成中	私立認定こども園等の耐震化率 「福井県建築物耐震改修促進計画」児童福祉施設の耐震化率 令和7年度までに95%			
	実績	96.6%	97.1%	97.3%								
活動指標	認定こども園施設整備交付金の申請施設数 (目標)	(8)	(10)	(9)	(10)	(9)	(10)	(10)	認定こども園施設整備交付金の申請予定施設数			
	実績	8	10	9								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
必要な施設整備に対して支援できている ・ 施設整備補助数 2年度 9施設 3年度 10施設				待機児童の維持や潜在的待機児童の解消のため、低年齢児の入所定員増に対応するための増築等について、市町・設置者負担分を県が独自に補助するメニューを追加。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

ヤングケアラーオンラインサロン開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県社会的養育推進計画]					
[解決すべき問題・課題] 措置解除後、生活ヤングケアラーが抱える悩みを共有する場がないため、ヤングケアラー精神的負担が大きい						[問題・課題を表す客観的データ] 国が実施した実態調査において ケアについて相談した経験が無いと回答した割合 中2：16.7% 高2：64.2% 話を聞いて欲しいと回答した割合 中2：12.9% 高2：16.6%						
[事業目的] ヤングケアラーが抱える悩みを共有し、相談する場をして、オンラインによるサロンを開催し、同様の経験を持つ元ヤングケアラーやヤングケアラーとの交流を促進することにより、ヤングケアラーの精神的負担を軽減する。												
[事業内容] ・ 中学校・高校にヤングケアラーに関するチラシやオンラインサロンのQRコードを記入したカードを配布する等、周知を行う。 ・ オンラインサロンは定期的に（月1回程度）開催												
[受益者] ヤングケアラーオンラインサロン参加者						[想定される受益者数] 年間約30人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	子どもへの周知に協力をお願いしていく。					他県の状況	石川県、富山県 未実施					

ヤングケアラーオンラインサロン開催事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江		
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R9 年度	
事業実施方法	委託									経過年数			1 年
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,624	1,749			875	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					2,624								
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	—	(目標)						事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。					
活動指標	実施回数	(目標)			(8)	(12)	(15)	月に1回を原則とし、長期休暇に複数回開催					
	実績	実績											
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

里親養育包括支援（フォスタリング）事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	20,678	10,339				10,339	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					15,440	20,678	職員配置を増加すること等に伴う増					
2月現計予算額の推移					15,440							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	里親委託率 (目標) 実績		16.0%	17.8%	(18%)	(18%)	(23%)	(40%)	中間目標(R6)、最終目標(R11) ※福井県社会的養育推進計画			
活動指標	里親数 (目標) 実績		109	126	(130)	(130)	(130)	(190)	中間目標(R6)、最終目標(R11) ※福井県社会的養育推進計画			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
里親委託率 19.0% (R4.2) 里親数 127組 (R4.2)				里親への訪問支援を強化するため、職員を1名増やす				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

養親希望者手数料負担軽減事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	養子縁組希望者				事務区分	■ 自治事務	事業区分	□ 実行予算	事業開始年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県社会的養育推進計画]					
[解決すべき問題・課題] 特別養子縁組を希望し、児童相談所に養子縁組里親の登録を行う方は増加しているが、県内には実親による養育が将来的に見込めず特別養子縁組の対象となる子どもが少ない。						[問題・課題を表す客観的データ] ・養子縁組里親（特別養子縁組を希望する里親）登録数 H30：43組（うち新規6） R1：53組（うち新規10） R2：59組（うち新規11） ・児童相談所の支援により成立した県内の子どもの特別養子縁組 R1：0件 R2：1件						
[事業目的] ご自身の子どもを持つことを希望し、県外の民間あっせん機関を利用する特別養親縁組希望者の経済的負担を軽減する。												
[事業内容] (1) 内容 特別養子縁組希望者が養子縁組成立時に民間あっせん機関（許可事業者）に払った手数料の一部を補助 (2) 補助金 上限額 @400千円/人												
[受益者] 特別養子縁組希望者						[想定される受益者数] 3人 (R4)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	石川県、富山県 未実施					

養親希望者手数料負担軽減事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江		
事業主体	養子縁組希望者				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金			R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)
補助率	定額								□ その他			経過年数 2 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,200	600			600	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					1,200	1,200							
2月現計予算額の推移					1,200								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	—	(目標)							事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。				
活動指標	手数料負担軽減事業利用者数	(目標)			(3)	(3)	(3)	(3)	県内特別養子縁組 年間4件 — 児童相談所による縁組 年間1件 =3件				
実績													
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
利用者数 0人 (R4.2)								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

ひとり親家庭児童の学習支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	市				事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	[第四次 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て応援計画]						
[解決すべき問題・課題] ひとり親世帯の子どもに関する悩みとして「教育・進学」がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ひとり親家庭の保護者の子育てに関する悩みは、「将来の進学のための学費の預金等」(全体44.7% ひとり親家庭59.6%)が最も高く、次いで「学習習慣の定着や学力の向上」(全体46.9% ひとり親家庭41%)であった。(R2福井県子どもの生活状況調査)						
[事業目的] ひとり親家庭となり、家庭環境が変化した児童をサポートし、義務教育の段階から学習意欲の低下を防ぐため、学習ボランティアによる学習支援を行い、子どもの健全育成と自立を促進する。												
[事業内容] ひとり親家庭の小・中学生を対象に学習塾方式の学習支援を実施する市町に対して補助 令和4年度実施予定市：7市（敦賀市、小浜市、大野市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市） 補助率：国1/2、県1/4、市1/4												
[受益者] ひとり親家庭の親および児童						[想定される受益者数] 6,842人（ひとり親家庭医療費助成受給世帯数、令和2年度現在：推計）						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) ・生活保護世帯および生活困窮世帯の小・中学生に対する学習支援（県の実施は管内の町分のみ） ・厚生労働省 社会・援護局（国庫1/2） （ひとり親家庭児童の学習支援事業は厚生労働省 家庭福祉課（国庫1/2））					
市町との連携状況	R1以降は実施主体を市に移行 県は広報やボランティア斡旋などの後方支援を行う。					他県の状況	・47都道府県中33都道府県が実施（市町への補助を含む） ・石川、富山の状況 石川県 県は未実施、中核市の金沢市を含め、県内18市町が実施 富山県 管内5市町村で県が実施 1市町当たり月に約4回実施					

ひとり親家庭児童の学習支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江					
事業主体	市				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算		事業 開始 年度	H25 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	補助					<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金						<input type="checkbox"/> その他	
補助率	1 / 2															
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	11,829	7,885				3,944	母子家庭等対策総合支援事業									
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		13,519	13,996	11,669	11,357	11,829	新型コロナウイルス感染拡大防止費を補助するため増									
2月現計予算額の推移		11,908	11,142	14,304	11,409											
決算額の推移		11,151	8,582	9,646												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	学習会参加人数(登録者数) (目標) 実績	(500) 282	(500) 257	(500) 288	(500)	(500)	(500)	(500)	ひとり親家庭児童の学習支援事業および生活困窮者自立支援制度における学習支援事業の参加人数(登録者数)のうちひとり親家庭の子ども数							
活動指標	実施市数 (目標) 実績	(9) 3	(9) 7	(9) 7	(9)	(9)	(9)	(9)								
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価								
鯖江市はオンラインでの自宅学習を実施				市町に実施予定を照会し必要額を算出。新型コロナウイルス感染拡大防止費も計上。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

ひとり親家庭児童の子育て安心プラン事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[第四次 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画]						
[解決すべき問題・課題] ひとり親家庭等にとって、子育てにかかる費用は経済的に大きな負担である。						[問題・課題を表す客観的データ] ひとり親家庭の保護者の子育てに関する悩みは、「将来の進学のための学費の預金等」(全体44.7% ひとり親家庭59.6%)が最も高い。「教育費の確保」(全体18.4% ひとり親家庭31.7%)「生活費の確保」(全体10% ひとり親家庭20%)であった。(R2福井県子どもの生活状況調査)						
[事業目的] ひとり親家庭等の子どもと親にさまざまな経済支援を実施し、子どもが家庭環境に影響されることなく健やかに成長していけるよう支援する。												
[事業内容] 市町を実施主体とした下記支援について補助を実施 (1) 病児・病後児保育の利用料補助 (2) 放課後児童クラブの利用料補助 (3) 高校生の通学費用(定期代)の補助												
[受益者] ひとり親家庭の親および児童						[想定される受益者数] 6,842人(ひとり親家庭医療費助成受給世帯数、令和2年度現在:推計)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町を実施主体として実施					他県の状況	—					

ひとり親家庭児童の子育て安心プラン事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	1 / 2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	15,790				15,790							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	38,000	31,499	32,332	18,440	15,790	執行率等を勘案し、減額						
2月現計予算額の推移	13,609	19,476	20,930	22,505								
決算額の推移	8,684	12,408	13,737									
前年度までの 主な増減理由	令和3年度 執行率等を勘案し、減額											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	—	(目標)						事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。				
活動指標	実施市町数	(目標)	(9)	(17)	(17)	(17)	(17)	(17)	病児・病後児保育利用料補助・放課後児童クラブ利用料補助・高校生の通学定期代補助のうち、1つ以上補助を実施する市町数			
		実績	14	17	17							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
R2利用者数 (1) 病児・病後児保育利用料補助：114人 (2) 放課後児童クラブ利用料補助：665人 (3) 高校生の通学費(定期代)補助：409人			市町に実施予定を照会し、必要額を算出				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
							<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	2,650		
							<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	ひとり親家庭の親・子ども				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助								経過年数	8 年		
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[4 安心を高める(地域力)]				関連する県の計画等		[第四次 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画]				
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
ひとり親家庭の親の中には、高等学校を卒業していないことから希望する就業ができないことや安定した就業が難しいなどの支障が生じている。						貧困家庭は最終学歴が中学までの割合が全体に比べやや高い(全体2.8% 貧困家庭10.5%) (R2福井県子どもの生活状況調査) 非正規職員として働く母子家庭の割合は43.8% (H28全国ひとり親世帯等調査)						
[事業目的]												
ひとり親家庭の親・子どもの学び直しを支援することにより、より良い条件での就業や転職にむけた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指して対策講座を受講する費用の一部を支給する。												
[事業内容]												
(1) 受講開始時給付金 ・ひとり親家庭の親・子どもが高卒認定試験対策のための講座(通信制含む)の受講を開始した場合に入学金や受講料の一部を支給する。 ・対象講座の受講料の5割相当額(上限20万円)を補助 (2) 受講修了時給付金 ・ひとり親家庭の親・子どもが高卒認定試験対策のための講座(通信制含む)を受講した場合、講座終了後に入学金や受講料の一部を支給する。 ・対象講座の受講料の3割相当額(上限12万円)を補助 (3) 合格時給付金 ・受講修了時給付金を受けたひとり親家庭の親・子どもが、受講終了日から2年以内に高卒認定試験の全科目に合格した場合に支給する。 ・対象講座の受講料の2割相当額((1)(2)と合わせて上限40万円)を補助												
[受益者] ひとり親家庭の親および児童						[想定される受益者数] 6,842人(ひとり親家庭医療費助成受給世帯数、令和2年度現在:推計)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	各市等の母子・父子自立支援員が相談対応					他県の状況	事業実施状況数 R1:37都道府県					

ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江		
事業主体	ひとり親家庭の親・子ども				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助												
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	400	300			100	母子家庭等対策総合支援事業							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		1,400	1,500	1,500	450	400	R4より、補助割合を引き上げ、受講開始時給付金を新設 執行率等を勘案し、減額						
2月現計予算額の推移		280	300	300	450								
決算額の推移		0	0	0									
前年度までの 主な増減理由	例年10人分の予算要求をしていたが、給付実績がないこと、他県では3~4人分の予算要求をしていることから、R3当初は3人分の予算を要求												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	—								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。				
活動指標	合格時給付金受給者	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)				高卒認定試験合格者数	
		実績 0	0	0	0	0							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
・令和3年9月時点において申請0件 ・ひとり親家庭の相対的貧困率は50%を超えており、ひとり親家庭への支援の拡充が国でも示されている。				・執行率等を勘案し、1人分の予算を計上。ただし、補助割合引き上げおよび受講開始時給付金新設にあわせて1人分の算出額は前年より増加している。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	50		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江	
事業主体	(福) 福井県社会福祉協議会				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[第四次 福井県ひとり親家庭自立支援計画 福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] ひとり親の就労収入が低い。						[問題・課題を表す客観的データ] ひとり親のうち就業体系がパートの場合 母親4割、父親1割 就労収入 母子182万円、父子265万円(県全体の平均勤労収入の約半分) (H29第四次福井県ひとり親家庭自立支援計画調査)						
[事業目的] 母子父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借りに必要となる資金の貸付制限を新設することにより、就労又はより稼働所得の高い就労、子どもの高等教育の確保に繋げ、自立の促進を図る。												
[事業内容] 母子父子自立支援プログラムの策定を受け、自立に向けて意欲的に取り組んでいる児童扶養手当受給者に対し、住居の借りに必要となる資金の貸付を行う。 【貸付概要】 ・貸付期間：上限12ヶ月 ・貸付額：上限40千円⇒最大480千円 ・利息：無利子												
[受益者] ひとり親家庭の親および児童						[想定される受益者数] 6,842人(ひとり親家庭医療費助成受給世帯数、令和2年度現在：推計)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	対象者から相談があった場合に、実施主体である(福)福井県社会福祉協議会へ繋げる。					他県の状況	30都道府県が実施、もしくは実施予定(広島県全国照会：R3.8)					

ひとり親家庭住宅支援資金貸付事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江			
事業主体	(福) 福井県社会福祉協議会				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助					経過年数	2 年							
補助率	定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	6,477	5,829			648	母子家庭等対策総合支援事業								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移					8,474	6,477	令和3年度の貸付実績見込みを勘案し、減額							
2月現計予算額の推移					8,474									
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	継続就労者数 (目標) 実績				(15)	(15)	(15)	(15)	当事業の利用により就職した者のうち、1年以上就労を継続した者（返還免除の対象となる。）					
活動指標	事業利用者数 (目標) 実績				(15)	(15)	(15)	(15)				アパート等を借り上げ、就職を目指す者 (R3実績は11月時点)		
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
令和3年11月時点において1件貸付決定済				執行率等を勘案し、10人分の予算を計上。事業利用者を増やすため、ひとり親家庭ガイドブック等により周知を強化する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,997			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

児童養護施設等生活環境向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	市町等				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助											
補助率	3/4											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす(人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等	[福井県社会的養育推進計画 等]						
[解決すべき問題・課題] 入所児童等の生活環境等を向上させる。						[問題・課題を表す客観的データ] 社会的養護については、虐待を受けた子どもなどを、より家庭的な環境で育てることができるよう、児童養護施設等におけるケア単位の小規模化・地域分散化、里親やファミリーホームなどの取り組みが推進されている。 地域における子ども・子育て支援については、子ども・子育て支援新制度が平成27年度4月から施行され、各市町村において子ども・子育て支援の充実を図ることとなっている。						
[事業目的] 国の「児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金」を活用して、改修や小規模化を推進する市町・施設等に対し助成を行う。												
[事業内容] 地域子育て支援拠点等を継続的に実施するため等に必要な改修、備品の整備等を行う。 ※地域子育て支援拠点：地域で子育てを支えるため、当事者相互の交流を図り、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場所 (1) 補助対象経費 地域子育て支援拠点等の改修に要する経費等 (2) 補助率 国1/2 県1/4、市1/4等 (3) 補助対象市 敦賀市												
[受益者] 子育て世帯						[想定される受益者数] 約70,000世帯						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	□ 無 ■ 有 事業名 (役割分担) 地域子育て支援拠点の改修費以外の経費は、子ども・子育て支援交付金で計上している。					
市町との連携状況	(地域子育て支援拠点の場合) 市町も1/4交付する。					他県の状況	近隣では、石川県、富山県で実施					

児童養護施設等生活環境向上事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江			
事業主体	市町等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H22 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助					経過年数	13 年							
補助率	3 / 4													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,000	4,000				2,000	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金							
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移						6,000	改修を要する施設が発生したため計上							
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由	平成22年度に事業開始以後、平成23年度から令和3年度まで改修を要する施設がなかったため、実績なし													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	—	(目標)							事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。					
活動指標	補助市町	(目標)				(1)			R4補助予定市町（敦賀市）					
		実績												
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
敦賀市ほか10市町等が当補助金を活用し、地域子育て支援拠点等を改修した。				改修を要する施設が発生したため計上				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

児童相談所・一時保護所強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]				関連する県の計画等	[福井県社会的養育推進計画]						
[解決すべき問題・課題] 特別養子縁組を希望し、児童相談所に養子縁組里親の登録を行う方は増加しているが、県内には実親による養育が将来的に見込めず特別養子縁組の対象となる子どもが少ない。						[問題・課題を表す客観的データ] 建設年度 総合福祉相談所 S51年(44年経過)、敦賀児童相談所 S56年(39年経過) 一時保護所居室 総合福祉相談所(個室4室、4人部屋3室) 敦賀児童相談所(5人部屋3室)						
[事業目的] 児童が安心して過ごせる環境づくりと一時保護所の機能強化のため、一時保護所を集約し、併せて中央児童相談所等の再整備を行う。												
[事業内容] 建設場所：福井市木田(県職員住宅跡地) 施設概要：一時保護所 木造平屋建て 定員25人(個室10室、2人部屋5室、幼児部屋2室) 児童相談所等 木造2階建て 事業スケジュール ・県産材事前調達 (R4.3~R5.9) ・周辺住宅の家屋調査 (R4.4~) ・建設工事 一時保護所 (R4.9~R5.6)、児童相談所等 (R5.1~R6.1)												
[受益者] 児童相談所等利用者						[想定される受益者数] 3,000人(令和5年度)						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	千葉県の2つの児相が建替を予定 R9開設予定 柏児童相談所(s48建設) 銚子児童相談所(s49建設) ※R4~5 基本設計 R6~7 実施設計 R8~9 建設工事					

児童相談所・一時保護所強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		R2 年度 事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金				事業開始 年度	R2 年度 経過年数 3 年
補助率									□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	803,313	75,684	717,000			10,629		次世代育成支援対策施設整備交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				241	70,078	803,313	R3設計に基づく工事費を計上したことによる増							
2月現計予算額の推移				241	78,764									
決算額の推移				79										
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 先進地視察等経費 令和3年度 基本設計費、実施設計費													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	— (目標) 実績								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。					
活動指標	機能強化した一時保護所の開設 (目標) 実績								機能強化した一時保護所が令和5年度中に完成					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価						
基本設計、実施設計終了				R3設計に基づく工事費を計上したことによる増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

幼稚園におけるICT化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江
事業主体		私立幼稚園			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度 H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法		補助									
補助率		3/4									
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]			関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]				
[解決すべき問題・課題] 保育日誌の作成や定期的 (年間・月間・週間) に行う指導計画の作成等は、幼稚園教諭にとって負担となっており、業務負担軽減が課題となっている。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和4年度ICT化見込み園 6園 令和3年度当初見込み園 5園 実施予定園2園					
[事業目的] 幼稚園業務の支援システムの導入を推進し、多岐にわたる幼稚園教諭の業務負担の軽減を図る。											
[事業内容] 幼稚園業務の支援システムの導入に要する経費を補助する。 ①対象経費 システム導入に必要な経費 ②補助基準額 1,000千円 ③補助率 国3/4、事業者1/4											
[受益者] 私立幼稚園教諭						[想定される受益者数] 約1万人					
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	—					他県の状況	—				

幼稚園におけるICT化支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	私立幼稚園				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	3 / 4											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	4,500	4,500				教育支援体制整備事業費交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	5,400	2,160	2,160	3,750	4,500	幼稚園教員の業務負担軽減を図るためのシステム導入に加え、オンラインによる教員研修や保育参観、保育動画の配信やアプリを利用した家庭との連絡など「新たな日常」に対応したICT環境整備を支援することにより増						
2月現計予算額の推移	2,302	540	540	750								
決算額の推移	2,244	540	540									
前年度までの 主な増減理由	令和元年度 子ども・子育て支援新制度の開始により、対象園減による減額 (私立幼稚園から認定こども園になった園は、保育所等におけるICT化推進等事業を実施するため)											
[成果指標等の推移]												
区 分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率 (目標)						(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。				
	実績	1.67	1.56	1.61								
活動指標	補助実績 (施設数) (目標)	(10)	(4)	(4)	(4)	(5)	(10)	(14)	全ての対象園でICT化を実施。			
	実績	5	1	1								
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
前年度実施園 1園 当補助金はシステム導入費への補助を目的とし、それに伴う備品購入の補助率は1/2になっているが、園からは備品の補助率が1/2では本事業を思うように活用できないとの声がある。				幼稚園教員の業務負担軽減を図るためのシステム導入に加え、オンラインによる教員研修や保育参観、保育動画の配信やアプリを利用した家庭との連絡など「新たな日常」に対応したICT環境整備を支援することにより増				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

私立幼稚園等緊急環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江		
事業主体		学校法人、社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を設置するもの）			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 H21 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 （見直し年 度）	R5 年度		
事業実施方法	補助												
補助率	私立幼稚園 1 / 3、認定こども園 1 / 2												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	[1 学びを伸ばす（人材力）]			関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]						
[解決すべき問題・課題]					[問題・課題を表す客観的データ]								
私立幼稚園等の施設において、質の高い環境で、子どもたちを安心して育てることが できる体制を整備する必要がある。					令和4年度体制整備が必要な園 見込み数76園（幼稚園6園、こども園70園） 令和3年度当初見込み数77園（幼稚園4園、こども園73園）、実施予定園68園（幼稚園7園、こども園61園）								
[事業目的]													
私立幼稚園等の施設において、遊具等の環境整備を行うことで、幼児教育の質を向上する。													
[事業内容]													
遊具等の環境整備に要する経費を補助する。													
①対象経費 遊具、運動用具、教具、保健衛生用品等の設備整備費用													
②補助基準額 2,000千円／施設													
③補助率 ・私立幼稚園 国 1 / 3、学校法人等 2 / 3 ・私立認定こども園 国 1 / 2、学校法人等 1 / 2													
[受益者] 私立幼稚園、私立認定こども園に在籍する園児						[想定される受益者数] 約1万人							
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （役割分担）						
市町との連携状況	—					他県の状況	—						

私立幼稚園等緊急環境整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	学校法人、社会福祉法人（幼保連携型認定こども園を設置するもの）				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	補助											
補助率	私立幼稚園 1 / 3、認定こども園 1 / 2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源 国庫、その他財源の名称等							
予算額	12,926	12,926			教育支援体制整備事業費交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	51,090	47,876	33,860	26,973	12,926	各園の所要額及び過去の実績による減						
2月現計予算額の推移	12,990	7,774	23,825	11,941								
決算額の推移	12,225	7,429	5,241									
前年度までの 主な増減理由	H30～R3年度 各園の所要額及び過去の実績による減											
[成果指標等の推移]												
区分	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	合計特殊出生率 (目標) 実績	1.67	1.56	1.61			(1.74)	福井県子ども・子育て支援計画の目標をもとにした。				
活動指標	補助実績（施設数） (目標) 実績	(101) 48	(111) 49	(127) 26	(127)	(129)	(135)					(149)
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価				
私立幼稚園 2施設 私立認定こども園 24施設 新型コロナウイルス感染症の影響により、遊具、教具、運動用具への補助は採択されず、保健衛生用品のみの採択となったため実施園が減少。				各園の所要額及び過去の実績による減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	14,047	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

母子保健支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営			経過年数					1 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [1 学びを伸ばす (人材力)] 政策 [4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援]				関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
①母子保健に対するニーズが多様化・高度化 ②市町では専門的支援が可能な人材が不足し、市町間格差が発生						①産後うつ等の専門的支援が必要な妊産婦が増加 H30:416件、R元:472件、R2:504件 ②産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けたと回答した者の割合 市町：最低67.9%～最高100% (県全体 79.5%)						
[事業目的]												
<p>母子保健スーパーバイザーによる市町の母子保健人材育成および困難事例の対応支援により、市町の高度化するニーズへの専門的支援力の向上および全体の予防的な関わり力の向上ならびに県による市町支援力向上を図る。</p> <p>保健・医療・福祉等の地域の関係機関が妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うために、関係機関が相互の業務について理解を深めることにより、支援を必要とする妊産婦およびその家庭に、より効果的な支援が提供できる体制整備を行う。</p>												
[事業内容]												
<p>母子保健スーパーバイザーを健康福祉センターへ配置。スーパーバイザーが母子保健担当保健師とともに市町を巡回し、個別ケース等の対応支援を行う。</p> <p>○市町の対応困難事例への支援 ハイリスク家庭等（精神疾患、障害・病気等）に対する支援方策や他機関との連携方法等について市町へ助言</p> <p>○乳幼児健康診査等の技術支援 乳幼児健康診査等の実際の場面で、市町の若手保健師への専門的知識や手技の技術支援</p> <p>○管内母子保健関係者連絡会・研修会の開催</p> <p>○地区診断の実施</p> <p>○養育支援を必要とする妊産婦等の支援に関する研修会の開催</p> <p>○母子保健担当職員を対象とした研修会の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・母子保健技術研修Ⅰ「新任研修」（母子保健に関する基礎的な知識・技術の習得） ・母子保健技術研修Ⅱ「専門研修」（市町の関心の高い内容をテーマにした専門的な研修（講演・グループワーク）） 												
[受益者] 市町母子保健担当課						[想定される受益者数] 17市町						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	県・市町協働により、妊産婦等に対してポピュレーションとハイリスクの両面支援を実施					他県の状況	本県独自事業					

母子保健支援事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本伸江		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務							
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,179	379				800	母子保健衛生費国庫補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移						1,179							
2月現計予算額の推移													
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	市町アンケート調査で役に立った等の回答者割合 (目標) 実績					80%			市町へアンケート調査を実施				
活動指標	市町からの延べ相談件数 (目標) 実績					(800)			週1回×17市町×4週×12月				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

旧優生保護法一時金支給に伴う事務費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江	
事業主体	福井県				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	国10/10											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)]			政策 [14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉]	関連する県の計画等		[福井県子ども・子育て支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 「旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律」に基づき県が実施する事務として、制度の周知を行うとともに、一時金請求の受付事務を実施する体制を整備する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 前年度 相談件数：4件 申請件数：1件						
[事業目的] 旧優生保護法に基づく優生手術を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律に基づき、申請に係る相談対応・受付・調査を行う。												
[事業内容] ○申請対象者：旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者（①又は②の者であって、施行日において生存しているもの） ① 旧優生保護法が存在した間（昭和23年9月11日～平成8年9月25日）に、優生手術を受けた者（母体保護のみを理由として受けた者を除く。） ② ①の期間に生殖を不能にする手術等を受けた者（①～③のみを理由とする手術等を受けたことが明らかなものを除く） ①母体保護 ②疾病の治療 ③本人が子を有することを希望しないこと ④⑤のほか、本人が手術等を受けることを希望すること ○申請手続きの周知を市町関係部署（母子保健、精神保健、介護保険事業担当課等）、医療機関、福祉施設等 約700か所に行う。 ○各健康福祉センターが申請受付窓口となり、書類の確認等の必要な事務手続きを行い、子ども家庭課で申請資料を取りまとめて厚生労働省に進達する。また、申請書の内容に基づき、市町や医療機関等の関係機関に優生手術の実施状況の調査を行う。 ○厚生労働省、認定審査会を経て、一時金の受給が認定された場合に、独立行政法人福祉医療機構から申請者に一時金（320万円）が振り込まれる。												
[受益者] 旧優生保護法に基づき優生手術を受けた方						[想定される受益者数] 約75人（件）						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	—					他県の状況	富山県：請求受付件数 8件 相談件数 29件 石川県：請求受付件数 22件 相談件数 44件 全国：請求受付件数 1,082件 相談件数 5,618件 令和3年8月31日時点					

旧優生保護法一時金支給に伴う事務費

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	子ども家庭課	課長名	松本 伸江		
事業主体	福井県				事務 区 分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営												
補助率	国10/10												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	827	827				旧優生保護法一時金支給等業務事務取扱交付金							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	令和4年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移			997	827	827	827							
2月現計予算額の推移			997	827	827								
決算額の推移			48	202									
前年度までの 主な増減理由	令和2年度 R元の請求者実績をふまえ、医療機関等関係機関に行う個人記録保有状況調査に係る費用等の見直しを行った。												
[成果指標等の推移]													
区 分		平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	—								事業の性質上、算出が困難であるため、成果指標は設けない。				
活動指標	関係機関への周知箇所		(670) 670	(670) 670	(670)	(670)	(670)	(670)	6 2 1 医療機関 + 1 7 市町 (母子保健、社会援護、障害保健福祉、介護) + 3 2 関係施設				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和4年度の変更点				事業評価					
(相談件数) 4件 (申請件数) 1件								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			